

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,732,286	2,816,553	11,080,900
経常利益 (千円)	175,606	239,466	794,419
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,986	154,443	504,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,443	413,200	1,133,441
純資産額 (千円)	15,255,220	16,630,112	16,397,663
総資産額 (千円)	21,031,355	22,125,648	22,030,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	8.03	26.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.7	73.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境や企業収益は改善傾向にありますが、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動への懸念など依然として力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、板紙の内需が増加しているものの新聞、印刷・情報用紙は減少し、また古紙価格の高値が続くなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画に基づき、総合抄紙用具企業として国内市場のシェアの拡大、海外事業の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は2,816百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ94百万円増加しております。これは、現金及び預金が167百万円、投資有価証券が349百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が215百万円、繰延税金資産（流動）が85百万円、有形固定資産が93百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ137百万円減少しております。これは、短期借入金が111百万円、繰延税金負債（固定）が106百万円増加した一方、未払法人税等が182百万円、リース債務（流動及び固定）が44百万円、退職給付に係る負債が97百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ232百万円増加しております。これは、その他有価証券評価差額金が242百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

#### (2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,236,700	192,367	-
単元未満株式	普通株式 5,389	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	192,367	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	600,000	-	600,000	3.02
計	-	600,000	-	600,000	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,412,222	3,579,950
受取手形及び売掛金	4,991,839	4,775,844
リース投資資産	47,323	47,528
商品及び製品	1,170,388	1,173,460
仕掛品	982,359	987,808
原材料及び貯蔵品	658,237	659,110
繰延税金資産	217,359	132,267
その他	78,812	74,441
貸倒引当金	23,737	27,673
流動資産合計	11,534,804	11,402,738
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,594,310	1,567,587
機械装置及び運搬具(純額)	942,070	893,502
工具、器具及び備品(純額)	156,653	170,585
土地	1,037,533	1,038,420
リース資産(純額)	482,430	452,714
建設仮勘定	27,101	23,331
有形固定資産合計	4,240,099	4,146,142
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	43,621	34,047
リース資産	4,277	2,559
その他	8,874	8,836
無形固定資産合計	56,773	45,443
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,333,257	5,683,228
長期貸付金	4,200	4,200
繰延税金資産	5,100	5,000
リース投資資産	682,717	670,757
その他	258,936	253,684
貸倒引当金	85,081	85,546
投資その他の資産合計	6,199,130	6,531,324
<b>固定資産合計</b>	<b>10,496,003</b>	<b>10,722,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,030,808</b>	<b>22,125,648</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,424	627,867
短期借入金	780,000	891,000
リース債務	156,512	139,987
未払法人税等	188,348	5,652
繰延税金負債	240	110
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	942,462	927,836
流動負債合計	2,705,987	2,599,953
固定負債		
リース債務	381,194	352,828
長期未払金	98,662	90,830
繰延税金負債	184,719	291,026
役員退職慰労引当金	5,200	1,299
退職給付に係る負債	2,036,928	1,939,144
受入保証金	220,451	220,451
固定負債合計	2,927,158	2,895,581
負債合計	5,633,145	5,495,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,172,297	11,153,562
自己株式	315,049	315,049
株主資本合計	14,618,168	14,599,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752,164	1,994,198
為替換算調整勘定	283,148	264,703
退職給付に係る調整累計額	10,291	16,650
その他の包括利益累計額合計	1,458,724	1,712,844
非支配株主持分	320,770	317,834
純資産合計	16,397,663	16,630,112
負債純資産合計	22,030,808	22,125,648

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,732,286	2,816,553
売上原価	1,808,028	1,831,943
売上総利益	924,257	984,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,909	55,648
給料手当及び賞与	299,329	313,340
貸倒引当金繰入額	-	3,895
退職給付費用	17,767	14,664
役員退職慰労引当金繰入額	567	199
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
その他	398,963	418,530
販売費及び一般管理費合計	780,036	813,779
営業利益	144,220	170,830
営業外収益		
受取利息	2,273	2,129
受取配当金	69,021	68,642
受取賃貸料	76,690	82,151
その他	9,550	16,200
営業外収益合計	157,536	169,124
営業外費用		
支払利息	4,531	3,700
貸与資産固定資産税	12,733	12,971
賃貸費用	28,017	24,712
為替差損	25,427	13,353
休業手当	35,079	27,081
その他	20,359	18,668
営業外費用合計	126,149	100,488
経常利益	175,606	239,466
税金等調整前四半期純利益	175,606	239,466
法人税、住民税及び事業税	6,152	2,900
法人税等調整額	55,955	87,062
法人税等合計	62,107	89,962
四半期純利益	113,498	149,504
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	512	4,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,986	154,443

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	113,498	149,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,278	242,034
為替換算調整勘定	62,555	27,730
退職給付に係る調整額	6,891	6,068
その他の包括利益合計	287,942	263,696
四半期包括利益	174,443	413,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,442	408,563
非支配株主に係る四半期包括利益	17,001	4,637

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	169,024千円	160,116千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	173,178	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	413,592千円	- 千円	413,592千円
2. 連結売上高			2,732,286千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	15.1%	- %	15.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	478,276千円	330千円	478,606千円
2. 連結売上高			2,816,553千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.0%	0.0%	17.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,986	154,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	112,986	154,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,482	19,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、第153期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額.....173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本フェルト株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。